

前回部会での意見整理



内閣府 民間資金等活用事業推進室

前回部会での意見整理

1. PPP/PFIの裾野の拡大

小規模自治体ではPFIを担える人材の確保が困難と思われる

裾野の拡大について、ボトムアップ型ではやや限界がある。PPP/PFI契約形態の多様化や、包括的にプロジェクトを進められる手法の検討、小規模自治体や地元企業が意識をしなくてもPPP/PFI事業を展開できる仕組みの導入といったことが必要

小規模自治体が自ら取り組みやすい分野や目標は何か、という考えで取り組まなければ普及は難しいと思われる。新たな目標の大きな枠組みとは別立てで考えていくのがよい

2. 多様な効果の評価

多様な効果进行评估することが、VFMが出ないPFI事業を金銭価値以外の点を評価して、サポートを入れてでも進めていくというようにとらえられると、PFIの本来の姿から離れていく恐れがあるため、バランスを考える必要がある

地域企業の参画数での評価はよく議論になるポイントであるが、地域企業を守ることにより競争性が阻害され、サービスの質や効率性などが低下するといった課題もある。定量的な評価と定性的な評価を両面でできないかなどの課題がある

地域企業の参画数による評価は、参画数が多ければいいというわけではなく、足腰が強い地域企業を育てることや生み出すことが中長期的にみると重要と思われ、新規分野や機会の創出について地域企業に担わせていくといったことを効果として見るべき。

地域の基幹インフラのレジリエンスやサステナビリティの観点からも、より強い企業が生まれ、広域的に行うなど、地域の担い手が強く長く地域を導いていく、産業構造の転換まで導くような事業の仕方を評価指標に組み込み、啓発していくことが重要

多様な評価項目や効果があるが、こうした効果は事後的な評価が多いところであり、VFMにどのように反映していくかが難しい課題。特定事業の選定時の定性的な評価を、今後はKPIのようなものも取り入れて評価することも必要と思われる

官民連携をうまく進めるには、カーボンニュートラルやサステナビリティについて、どのように要求水準に書き込むかということ、民間事業者の自由な提案がうまくかみ合うかが重要であり、まだまだ多くの事例分析が今後必要

前回部会での意見整理

3. 昨今の政策課題とPPP/PFIの連携

SDGsについては政府全体や世界的に見ても重要。PPP/PFIに限らず、公共事業や調達全般においてかかわる部分であるが、PPP/PFIを通じて他の政策目標を達成していくという風に考えるか、あるいはそもそもPPP/PFIの普及が進んでいないので力を入れるといったことを重視するのか、PPP/PFIを通じてどこまでやるのかは考えるべき重要なポイント

政策課題との連携において、例えば調達の際の評価や認証に加えることなど、調達やPPP/PFIの実施によって他の政策の達成に誘導していくことが望ましい

カーボンニュートラルやDXはこれまでは民-民でやってきたところ、公共事業でどのように反映していくか難しいところもあるが、公募の段階の評価項目に加えるという形などはよいと思われる

新技術の利用といった課題の指標とリンクさせることで、多様な効果の評価の中で政策課題に対する対応を評価でき、民間事業者にとってもインセンティブになる

シドニー空港コンセッションではESG評価をKPIに設定しており、利用者数、利用者の満足度、事故の削減などで評価し、これを達成するとファイナンス面でも有利になるといった例がある

公営施設の建て替えがある場合にグリーン化を義務化するといったことや、公有の空き地に太陽光パネルを置く、公的部門のデジタル化プロジェクトへの活用といったアイデアなども考えられ、PPP/PFIを打ち出していくことで、各地方自治体にも展開されていく起爆剤となる可能性がある

カーボンニュートラルとの連携は要求水準という形で反映できるだろうが、DXはサービス生産のためのあくまでも手段であるため、これ自体を目的化するものではない

DXが活用できる分野はイノベーションが非常に速く、PFIのような長期契約に馴染むか十分な検討が必要

データのアカウンタビリティの向上も重要である。民間から提案の評価などの際には、国としてのデータベースがあった方が良いだろう

PPP/PFIをきっかけとした公共調達の改革につながるような取り組みを検討をしていただきたい

デジタルの場合、民間からのボトムアップのアプローチでは、似てはいるが実態として違うものが重複してしまうようなことになりかねないので、スケーラビリティを考慮した評価ができるとうよい

前回部会での意見整理

4. 新たな目標設定の方向性

10年前と今ではPPP/PFIをめぐる環境は大きく異なり、これまでの取組を踏まえてやっていくというのは重要である。一方で、ある程度積みあがってきた知見もあり、大きな理念的なところだけでなく、足元のレビューを行っていきながら新目標を考えていくのが重要

10年の節目ということで、当初の焦点であった財政的な効果の評価をしていくべき

今後の目標は、やるべきところをやるような姿勢で取り組むべき

持続可能な目標となるよう、例えばこれまでに効果が確認されていたり持続可能であると評価できる分野には数値目標を立てる一方で、持続可能であるかどうかわからない分野は数値的な目標で縛るのではなく、挑戦的分野として環境整備に注力するといった、メリハリをつけた目標とするのがよい

今回のアクションプランの見直しだけでなく、継続的にPDCAを回し、どこかで見直しを行う機会を設ける

重点分野について、10年前は公共施設等運営事業がなくこれからやっていくという段階であったが、今は一定数の事業が既にあるという中で、これからの数値的な目標の設定は工夫をしなければ意味をなさない目標になりかねない

PPP/PFIも現在大きな転換点にあり、10年前は財政面や公共施設の老朽化という課題が焦点であったと思うが、現在はコロナによりハード・ソフト両面の課題が顕在化したこと、地域の価値の見直しが生まれていること、機能の分散やレジリエンスが求められることなど、官民の役割分担が大きく変わっており、そうした観点も加えたい

金額ベースの目標では規模が大きいものに焦点が向いてしまうが、小規模の自治体への導入を進めるなら、金額ではなく件数で設定することや、インフラ分野で言えば件数やカバー率などで目標を立てるのがよいのでは